

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた多気町地域再生可能エネルギー導入戦略【概要版】

1 計画策定の背景

- 世界の平均気温は1850年から2019年にかけて1.07°C上昇
- 2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で、国では-46%、県では-47%の温室効果ガス削減目標を設定
- 再生可能エネルギーの導入は、地球温暖化などの国際的な課題から地域の活性化などの地域課題まで解決や発展に活用が期待

2 計画の基本的事項

(1) 目的

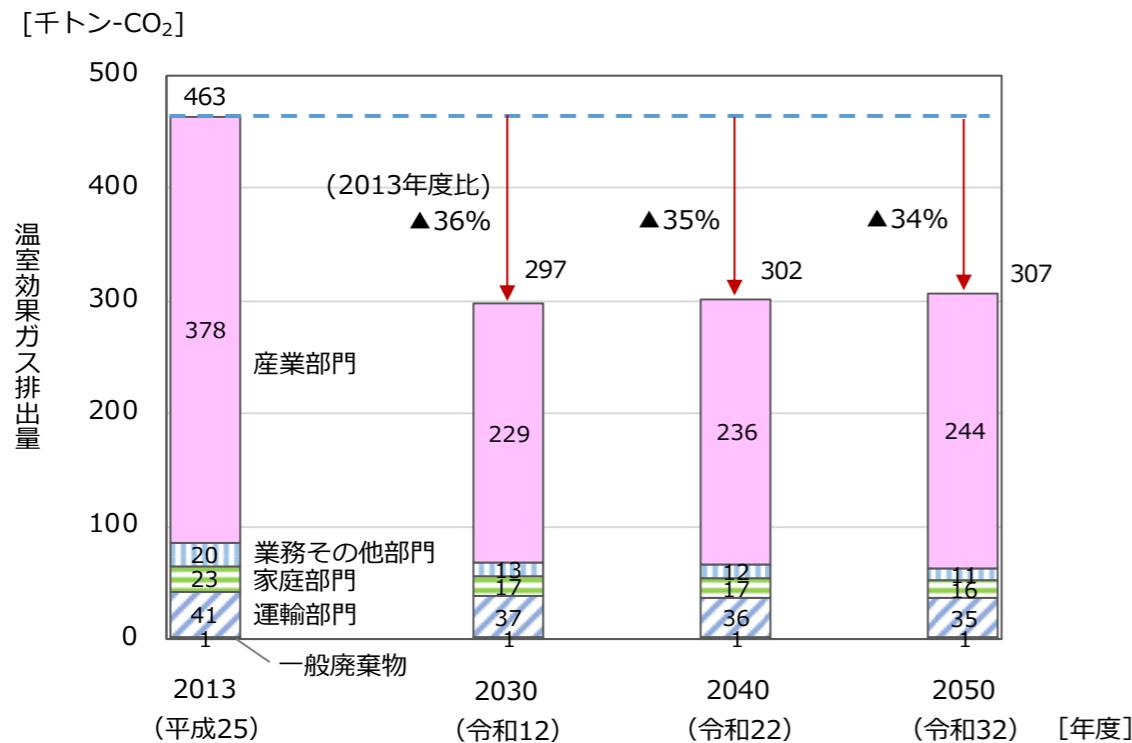
- 本町の「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、行政、町民、事業者で認識を共有しながら、地球温暖化対策や地域の活性化等に資する再生可能エネルギーの導入を総合的に推進する

(2) 計画期間

- 2023（令和5）年度から2030（令和12）年度までの8年間
- 長期目標年度：2050（令和32）年度
- 基準年度：2013（平成25）年度

3 温室効果ガス排出量の将来推移と削減目標

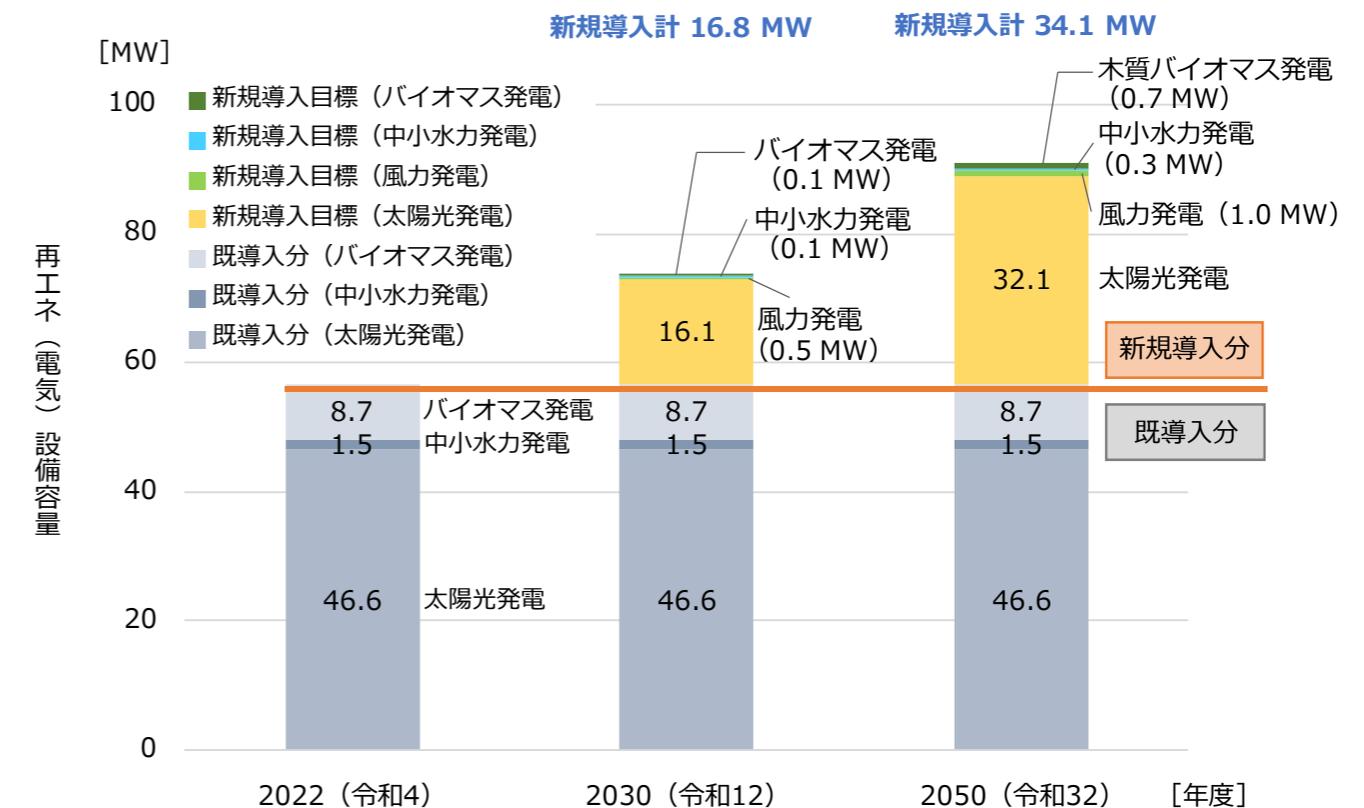
- 基準年度である2013（平成25）年度は、463千トン排出
- 2030（令和12）年度は、297千トンと基準年度比166千トン（36%）減少
- 2050（令和32）年度は、307千トンと基準年度比156千トン（34%）減少



削減目標
2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量
241千トン = 2013（平成25）年度比48%（222千トン）以上削減

4 再生可能エネルギーの導入目標

- 2030（令和12）年度までに再生可能エネルギー（電気）を16.8MW（うち、太陽光発電16.1 MW）導入
- 2050（令和32）年度までに再生可能エネルギーを34.1MW（うち、太陽光発電32.1 MW）導入



6 目指す将来像と目標達成に向けた取組

<目指す将来像>

ええまち・多気の創生と継承

～脱炭素化に向けた官民連携・地域間連携で課題を解決する持続可能なまち～

プロジェクト	概要	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
①木質バイオマス発電の最大限の活用	木質バイオマス発電所の原料の安定供給のための体制構築及び排熱の高度利用	地域集材制度の安定的運用								
②家畜ふん尿・食物残さのバイオガス化・発電	家畜ふん尿や食物残さを原料としたバイオガス化（発電、熱利用、発酵副産物の利活用）		調査	導入検討※						
③農業用水や調整池、水道施設を利用した小水力発電	立梅用水区で設置されているマイクロ水力発電の町内他地区への拡大	調査	導入検討※							
④公共施設・公共用地への再エネ電源・EVの導入	避難所の非常用電源として、再エネ電源や蓄電池の導入推進について検討	調査	導入	2か所/年 40kW/年			稼働			
⑤家庭や事業所への自立分散型再エネ電源の導入	平時の自家消費や災害時の電源を確保するため、太陽光電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステムの導入を拡大 <検討項目> ・卒FIT電源の利活用 ・太陽光発電の余剰電力を活用したヒートポンプ式給湯器の導入検討 ・エネルギーの見える化（EMS） ・DR、VPP（デジタル技術） ・環境価値のクレジット化 ・広域連携（みえデジタルプラットフォーム） ・VISONペイ（デジタル地域通貨）	調査	導入支援							
⑥事業所の地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入目標の設定に向けた連携体制の構築	町内のエネルギー需要が大きい事業者と情報共有をしながら、町の施策との連携による目標設定などについて協議	調査	進捗管理・取組支援							
⑦再エネの適正な利用のためのZEB・ZEHの導入、気密・断熱改修などの実施	適正な再エネ設備の導入や効率的なエネルギー利用を促進するため、建築物の省エネルギー化を実施	調査	省エネ診断、導入・改修支援							
⑧カーボンニュートラル団地の形成（脱炭素先行地域づくり）	再エネ設備や蓄電池をマイクログリッドで運用しながら、高い断熱・気密性能を有する住宅やZEB基準を満たす商業施設等からなる、災害に強いカーボンニュートラルな団地を官民連携により形成	調査	設備導入、エネルギー地産地消の推進							
			目標 4件/年 20kW/年							

※調査により導入条件を満たすことが確認された場合

森林の保全

林業の振興 CO₂吸収量確保



地域特性に応じた再エネ活用

地域産木材の利活用

木質バイオマス利活用



循環型社会の構築

3Rの推進



エネルギー利用の効率化

生ごみの利活用



安定した再エネ電源の確保



サステナブルツーリズム

観光振興

町民、事業者、行政の参画・連携・協働



地域主体の再エネ学習会、再エネ事業への参画

脱炭素に資する技術者、技能者の育成



持続可能性に関する教育推進



脱炭素型モビリティの普及

脱炭素型まちづくり

ええまち・多気
の創生と継承

～脱炭素化に向けた官民連携・地域間連携で課題を解決する持続可能なまち～

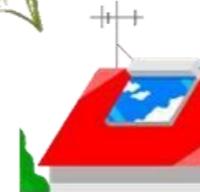
耕土の保全



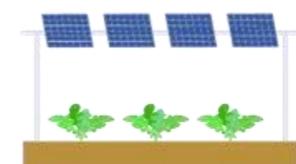
農業振興

脱炭素型の農機具、農法の普及

太陽熱利用の普及



地上設置型太陽光発電の普及



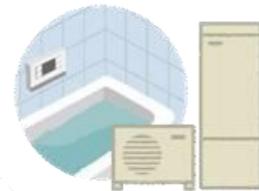
ソーラーシェアリングの普及

地域特性に応じた再エネ活用

断熱・気密性能の高い建物の普及



高効率家電・給湯機器等の普及



建物への太陽光発電設置の普及



蓄電池の普及



電気自動車の普及